

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	岡谷リサーチお試し宿泊事業補助金			コード	164108	
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	担当者	宮坂征憲
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	広域市町村との連携	
		事務事業	岡谷リサーチお試し宿泊事業補助金			
		予算科目	企画調整事務	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	岡谷市リサーチお試し宿泊費助成事業実施要綱				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	補助金	② 期間	平成28年度～平成30年度
補助金の種別	その他事業補助	③ 対象	個人
④ 制度の内容	岡谷市への移住・定住をすることを目的として、その準備活動等のために岡谷市を訪問し、市内宿泊施設を利用した場合、その宿泊に係る費用の一部について助成を行う。		
⑤ 積算方法	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・市の住民基本台帳に記録されていない者及び市内に居住していない者 ・市が行う移住等の事業に参加し、かつ、移住等を目的とし、市内の住居又は仕事を探す活動や、市内で実施される体験活動等への参加、市で就農するための視察及び体験等、市の文化、歴史及び風土を知るための活動等を行う者 ・上記の活動等を行う者のほか、当該者と同一の世帯の者で総計4人を限度とする。 ●助成率・・・対象経費(市内宿泊施設の宿泊料)の2分の1以内 ●助成金の額・・・1泊当たり2,500円以内 ●助成回数・・・連続する2泊以内で年1回 		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	本市への移住又は定住の促進		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	0	40	32	32
実際の支出件数	0	3	0	
執行率	-	7.5%	0.0%	
② 金額（円）				
予算額	0	100,000	80,000	80,000
財源				
一般財源	0	100,000	80,000	80,000
内訳				
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	0	10,000	0	
予算執行率	-	10.0%	0.0%	
支出額の前年度比		-	0.0%	

③ 29年度の交付先

※平成29年度 交付実績なし

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5		
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5		
③	全ての対象者に交付している。	1				
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1				
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1				
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)				
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			0		
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			5		
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。					
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。					
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。					

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		低い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。		0			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。		0			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	0.0%		0

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) <ul style="list-style-type: none"> 当該補助金の利用を契機として、本市への移住につながる仕組みづくり (補助金利用後のアフターフォロー等)。 本補助金は、移住等を具体的に検討している者を対象者としていることから、移住交流関係イベント等への積極的な参加を通じて、移住希望者の把握に努める必要がある。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) <ul style="list-style-type: none"> 移住希望者に加え、新卒者でIターンやJターンによる就職活動を行う者も助成対象者とする事で、制度の利用増加が見込めるとともに、社会動態の増 (転入者の増) が期待できる。
改善方法	
改善開始時期	平成30年度

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------